

## 「原子力再生」に向けた足場固め

### 1. 地域・国民理解促進

2017-2019年度中期事業計画では、原産協会が2016年度実施した原子力に関する意識調査結果等から、「エネルギー・原子力政策」「安全対策」「高レベル放射性廃棄物処分」「福島復興」を理解活動の重点テーマとして設定し、事業全体で展開している。

#### 1. 政策提言・情報発信

現実的なエネルギー政策の実現に向け、第三者的立場に立った原子力産業界の課題解決に資する意見・提言発信を行った。業界ワンボイス化を推進するため関係組織と適宜連携するとともに、原子力の必要性・可能性について広く社会に発信するため、重点テーマやリスク情報を踏まえた情報等をあらゆる機会や場、原産協会が持つ多様なネットワークを通じて発信した。

#### (1) 意見、提言の発信

##### ①第三者性を活かした立場からの意見、提言の発信

エネルギー政策、新規規制基準の動向、国内外の情勢を見通しつつ、「第50回原産年次大会」(4月)における会長所信や「定時社員総会」(6月)及び「原子力新年の集い」(1月)における会長挨拶をはじめ、時宜に合った「理事長メッセージ」を発信した(14件)。2017年度は「理事長ショートメッセージ」を発信し、原子力産業界に係る大きな動きに対する原産協会のスタンス等をホームページに即日掲載する等、迅速性を強化した。発信にあたっては、国内外の関連動向や科学的・合理的視点に立った情報の発信に留意した。

メッセージ等は、各種事業でつながりを得た発言力をもつオピニオンリーダー(国会議員及び有識者約250名)を含む約6,900名の関係者へ発信するとともに、メディア関係者による記事化へつなげるため、プレスブリーフィングにおいて解説等を行った。

2017年度発信した「理事長メッセージ」(\*ショートメッセージ)は以下の通り。メッセージへの月平均アクセス数は約840であるが、関心が高

いテーマへのアクセス数は月約1,000と反応が大きい。

- ・福島県における避難指示解除にあたって～住民の帰還に向けた環境整備の加速化に期待～(4月)
- ・原子炉を使った教育・研究の安定的な運用に向けて(4月)
- ・東芝の再建に期待する\*(4月)
- ・大飯発電所3、4号機の審査書の上承について\*(5月)
- ・日印原子力協力協定の国会承認を歓迎する\*(6月)
- ・高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する「科学的特性マップ」提示について(7月)
- ・近畿大学原子炉の教員向け研修会の再開に寄せて(8月)
- ・北朝鮮の核実験に強く抗議する\*(9月)
- ・韓国及び台湾の脱原子力政策～日本の産業界が取り組むべきこと(10月)
- ・JR常磐線の竜田～富岡間の運転再開に際して(10月)
- ・米国ユタ大学原子炉研修に初めて若手技術者を派遣して(11月)
- ・柏崎刈羽原子力発電所6,7号機の審査書の上承について(12月)
- ・2018年の年頭にあたり(1月)
- ・大飯発電所3号機、玄海原子力発電所3号機の再稼働について\*(3月)

##### ②国の検討の場等での意見の発信

高橋理事長が、経済産業省 総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会へ専門委員として出席し「原子力の社会的信頼の獲得に向けた取組：人材の確保と育成に関する取組の強化」と題する説明(3月)、同委員会 自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループへオブザーバーとして出席し「継続的な原子力安全向上のための自立的なシステムの構築に向けて」と題する説明(6月)を行ったほか、それぞれの場において原子力産業界

としての意見を発信した。

## (2) 多様な機会を活用した情報の発信

### ①原産年次大会

第50回記念大会として「いま、過去を未来へ結ぶ」を基調テーマに、4月11-12日東京国際フォーラムで開催し、国内外関係者や一般市民等約890名（海外約100名）の参加を得た。「過去・現在・将来における原子力の役割」「福島の現状と復興に向けて」「海外の動向と日本への期待」「若手が語る原子力の未来・夢」と題するセッションを設け、エネルギー安全保障、国家安全保障や地球温暖化対策における原子力の役割、福島が向き合う諸課題への専門家による懸命な取り組み、原子力拡大を目指す諸外国の計画と日本への期待、将来に向けた原子力技術開発等に対する若手世代の努力等をテーマとして取り上げた。過去半世紀を振り返った上で現在の原子力を取り巻く課題を直視し、世界及び日本の原子力の将来を展望する中で「将来世代が夢を持って取り組むことができる原子力とはどうあるべきか」を語る場となった。記念大会を演出したオープニング動画は、日本の原子力産業界のスタンスを国内外へ強くアピールする内容として参加者から好評を博した。

若手及び女性の参加を積極的に働きかけた結果、過去最多の157名となった。また、メディア関係者34社60名の参加により、登壇者インタビュー等の大会関連記事が各紙へ19件掲載された。

第51回大会は、「原子力が未来を担うエネルギーたり得るには」を基調テーマとして開催（2018年4月東京）することとし、「原子力が有するポテンシャルを最大限活用することで、将来にわたるエネルギー安定供給や温暖化防止への貢献を果たし、社会・経済の安定発展に寄与し続けるためには何が必要か」を考える大会を目指し、準備を進めた。

### ②原産会員フォーラム

会員を対象として、講演会（5回、参加者平均76名）及び見学会（5回、参加者平均36名）を開催した。7月及び12月は講演会にあわせて交流会を開催（12月開催分については18ページⅢ2①参照）し、講演者及び会員等の相互交流を図った（参

加者：7月34名、12月69名）。

- ・講演会：立地地域メディアから見た原子力（7月）  
原子力発電所の廃止措置（9月、10月）  
フランス、スペイン、英国、米国の原子力関連最新動向（12月）  
核セキュリティ（3月）
- ・見学会：東京電力HD(株)福島第一原子力発電所（5月、10月）  
東京電力HD(株)柏崎刈羽原子力発電所（11月）  
中部電力(株)浜岡原子力発電所（2月）  
東北電力(株)女川原子力発電所（3月）

## (3) 多様なツールを活用した情報の発信

### ①ホームページ（日本語・英語）での情報発信

国内外の原子力や福島復興関連ニュース、原産協会の諸活動、会長所信及び挨拶、時宜に応じた理事長メッセージ等を速やかに掲載するとともに、SNS（Twitter、Facebook）を活用して積極的に発信した。根拠情報の体系整備（原子力委員会）への対応の手始めとして、現在の発信内容に関係組織等の資料へのリンク貼り付け、ニュース解説記事の掲載等、読者の理解を深める工夫を開始した。さらにアクセスしやすいホームページを目指し、サイト構成の再構築に着手、トップページを刷新した。

会員専用ホームページには、海外情報、産業動向調査、会員フォーラムの資料等、付加価値の高い情報を掲載するとともに、会員サービスの向上を目的として会員専用コンテンツの充実に向けた改訂に着手した。

一般層対象の特設サイト「オレたちの原子力あたしの原子力」を開設（2月）し、原子力に関する疑問に専門家が1分で答える動画「ジジいに訊け！」や原子力専攻の若者が「なぜ原子力か」を訴える「3年C組原発先輩」、福島の復興取り組み状況を地元の方へのインタビュー等で発信する「ふくしま ましまし」等のコンテンツで構成した、映像を多用した情報を掲載するとともに、Twitter等により積極的に発信した。

日本語版ホームページの月平均アクセス数は60,290であった。

## ②原子力産業新聞（国内への情報発信）

国内外の原子力をめぐる動向に関するニュースを毎日迅速にホームページへ掲載するとともに、メールやSNS（Twitter、Facebook）で発信した（配信記事数247件、配信先5,800件）。日々発信する国内ニュースに加え、即時に知らせたいニュースを速報として発信する「短信」及びマスコミによる報道や社会的な関心事をわかりやすく説明する「解説」を新たに導入し、的確で迅速な情報発信の充実を図った。

また、ニュースを深掘りした情報として、東京電力HD(株)福島第一原子力発電所事故に伴う廃止措置・汚染水処理、被災地の復興状況、エネルギー政策、再稼働等をめぐる国内動向、原子力発電運転状況（毎月）、海外の原子力動向、会員紹介（随時）、有識者によるエッセイや解説を取り上げるとともに、以下の特集・連載を継続した。

- ・「第50回原産年次大会」セッション内容紹介
- ・「もうひとつ先の私たちへ。～新たな未来へつづく浜通りのいま～」(復興に向かう被災地の現状を現地インタビューや写真で紹介) (10件)
- ・「原子力／支える力・伸ばす力」(原子力産業界の魅力を会員企業・組織への取材を通じて紹介) (3件)
- ・「電力自由化と原子力～海外からの視点」(米国有識者による電力自由市場が原子力に与える影響に関するメッセージを紹介) (1件)

月平均アクセス数は国内ニュース9,772、海外ニュース9,415であった。

その他、福島に対する風評被害への対応として、早野龍五氏（東京大学 名誉教授）による特集「遺伝的影響を心配する必要はない～福島への誤解」（3月）や、越智小枝氏（東京慈恵会医科大学 講師）による日本学術会議報告書の解説「越智小枝先生と読み解く～子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題」（11-1月5回）を掲載するとともに、米国の女性グループ「Mothers for Nuclear」が東京電力HD(株)福島第一原子力発電所を訪問した際の記録を紹介（2月）したところ、特に女性層の読者からの反響が多くあった。

2016年12月に実施した意識調査の結果、関心は高いものの認知度が低いテーマのひとつであった「原子力発電所の安全対策」について、東京

電力HD(株)福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた安全性向上に向けた取り組みに関する専門家インタビューや寄稿記事を、2016年度はホームページへ連載企画として掲載した。2017年度は、連載記事に解説を加え、理系学生を読者と想定して再編集した冊子「Safety First 原子力発電のたゆまぬ安全性向上に向けて」（以下「Safety First」）を作成し、JAIF出前講座やJAIF地域ネットワーク活動等において配布したほか、電気事業連合会（電事連）、日本電機工業会、地方関係組織等を通じて広く配布（4,000部）した。

安全性向上シリーズや福島特集、各界識者による特集・コラム記事の更新時にはアクセス数が大幅に上昇し、前年同期比2倍の月平均1,900に増加した。原産新聞の読者アンケートでは、独自取材等による深掘り記事への要望が高く、会員等のニーズに応えることができた。

## ③Atoms in Japan（海外への情報発信）

原産協会が、海外における日本の原子力動向に関する第一ソースとして位置づけられるよう、日本の原子力発電所の再稼働や東京電力HD(株)福島第一原子力発電所の状況等、海外関係者の関心が高い国内ニュースや特集、理事長メッセージ、動画等を英語版ホームページへ掲載するとともに、メールやSNS（Twitter、Facebook）を通じて適宜迅速に発信した（100件、配信先約1,000件）。

英語版ホームページへの月平均アクセス数は4,446であり前年比約5%増であり、積極的にリツイートを行ったこと等により、Twitterの月平均インプレッションは14,980と前年同期比約4%増加した。

## ④ニュークレオニクス・ウィーク日本語版

米国プラッツ社発行の原子力専門情報誌「Nucleonics Week」（週刊）を翻訳し、原子力専門家による監修を経て日本語版として編集。英語版発行翌日の金曜日に購読者へ計50回配信した。

## ⑤世界の原子力発電開発の動向

国内外の原子力関係施設や機関の協力を得て

世界の原子力発電所の動向を継続調査し、原子力発電所及び燃料サイクル施設の建設計画・運転状況に加え、安全対策、廃止措置、出力向上等、各施設の最新の状況等を取りまとめ、2017年版を発行（4月）した。2017年版では、中国を中心とするアジア地域と米国、ロシアでの建設・運転開始の状況、新規導入国の計画に焦点を当てて取りまとめるとともに、書籍に加えて電子データのDVDを試作した。

2018年度版発行に向け、使用済み燃料貯蔵に関する項目を追加調査しとりまとめた（2018年4月発行）。

## ⑥原産協会メールマガジン

会員及び登録者に対して、理事長メッセージや国内外の関連情報、原産協会の事業実施報告等の周知のため、毎月1回配信した（配信数約4,100通／回）。

## ⑦意識調査

高レベル放射性廃棄物処分に関する「科学的特性マップ」の公表や「エネルギー基本計画」の見直し等の状況を踏まえ、原子力に対する意識変化の把握を目的とする調査を実施（12月）した。原産協会の事業に反映するため2017年度は特に、「福島県の復興状況」「エネルギーや原子力」（経済影響、温暖化問題、世界動向等）「原子力産業への就職」に関する具体的事項の認知度や意識の調査も行った。

## 2. メディアへの理解活動

原子力に対する社会の信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、一般国民への訴求力や影響力が高いメディアに対し、原子力を取り巻く状況や海外動向に関する正確な情報を提供するとともに、関連情報に関する解説や意見交換を通じて理解の促進を図った。

### (1) メディアへの情報発信

#### ①プレスブリーフィング等の開催

時宜に応じた話題や「理事長メッセージ」を中心に解説や意見交換等を行うプレスブリーフィングを毎月開催（月平均11社14名参加）したほか、

「第50回原産年次大会」海外登壇者への個別インタビュー（14件）や国際原子力機関（IAEA）天野事務局長による記者会見（22社29名参加）を設定し、海外の視点に立った日本の原子力に対するメッセージの発信につなげた。

関連記事のメディア掲載数は50件（うち年次大会19件）であった。

#### ②論説委員、科学部長との懇談・意見交換等

科学や原子力を担当する主要紙論説委員と会長との懇談会（11月）、ならびに各メディア科学部長と理事長との意見交換会（3月）を開催したほか、原子力を巡る情勢や原産協会の活動に関し、各メディアから82件の問い合わせを受け、最新データ等を基に情報を提供した。

### 3. 次世代層、女性層への理解活動

これまでは大学生等を主対象として、次世代層及び女性層を重点対象とする各種活動（対話集会、スタディツアー、ワークショップ）を行ってきたが、事業の選択と集中の観点から効果的な活動への集約を図ることとし、2017年度より「JAIF出前講座」を次世代層対象の主要事業として取り組んでいる。

#### (1) JAIF出前講座

大学生及び高等専門学校（高専）生を主な対象として、原子力発電、エネルギー・環境、高レベル放射性廃棄物処分、放射線利用等に関する正確な情報の提供を目的に開催してきた「対話集会」は、2017年度より「JAIF出前講座」へ名称を変更した。波及効果が期待される教育学部生（将来の小中学校教員）、女子学生（将来の主婦層）、高専生（地域の理解者）を中心として、これまでの開催実績が少ない関東圏大学の新規開拓に取り組んでいる。

2017年度は、全国の大学21校28回、高専12校18回（うち新規は大学・高専で6校）、会員企業2社2回で開催した結果、延べ参加者数は2,207名（うち女性406名、教育学部生223名）となり、参加者アンケートの結果84%から「わかりやすい」との回答を得た。2005年度より開始した「対話集会」を含めると累計283回開催、延べ参加者14,491名となり、理解者の拡大につなげることが

できた。

学校関係者等とのネットワーク強化につなげるため、各種事業で関係を構築してきた大学や高専の教員データを事務局内横断で一元整備し、国内外情報を提供する等、情報発信先の拡大も図った。

## (2) 原子力施設見学会（スタディツアー）

2014年度より原産協会が主導し地方関係組織等との協働により、女川、島根、大間における立地地域大学や首都圏大学生を対象に、情報の提供や原子力施設見学を行う「スタディツアー」を実施してきたが、2017年度より地方関係組織等へ実施主体を移管した。

2017年度は、島根において、中国地域エネルギーフォーラムによる「島根原子力発電所見学会及び島根大学での意見交換会」が開催（9月）され、原産協会は発電所見学や意見交換会で支援・協力を行った。また、函館において、2016年度からの協力関係により電源開発(株)が北海道教育大学函館校で「エネルギー講座」を開催（7月）し、東北においては、東北エネルギー懇談会による「東北大学留学生福島第一原子力発電所見学会」（3月）が開催された。

## (3) 次世代エネルギーワークショップ

日本の将来を担う若い世代を対象に、30年後に目指す社会像とそれを実現するためのエネルギー構成について、多様な価値観・意見を持つ同世代同士で議論を尽くし熟慮することで自分としての結論を出すことを目的とした「次世代エネルギーワークショップ（学生編・若手社会人編）」の実施に係る協力（支援）を行った。これにより、参加者に原子力を含めたエネルギー問題を自らの問題としてとらえ、理解を深めることをねらいとしている。

### ①学生編

大学生・大学院生・高専生を対象として2013年度に開始後、活動をより広く展開するため2015年度から外部（ワークショップ実行委員会）に主催を移管し、原産協会は支援を継続している。2017年度は全国28大学・大学院より45名の参加

を得て開催（2月東京）した。

### ②若手社会人編

2015年度に、学生編の枠組みを活用し若手社会人を対象として開始した若手社会人編についても、2017年度より上記のワークショップ実行委員会に主催を移管した。2017年度は、35の企業・団体、1地方自治体及び1大学等より38名の参加を得て開催（1月東京）した。

## 4. 地域との連携

原子力に対する信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、地域の関係組織（地域関係団体、地方関係組織等）と連携した活動を行った。

### (1) 地域関係団体との連携

全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）、全国原子力立地市町村商工団体協議会（全原商）等の各種行事への協力等を行った。

2017年度より全国漁業協同組合連合会（全漁連）、（公財）海洋生物環境研究所（海生研）、電事連及び原産協会の4者による担当者連絡会を定期的に開催することとし、2回開催（5月、1月）した。

### (2) 地方関係組織との連携（原子力懇談会等）

理解促進活動の広域的展開を目指し、地方関係5組織（東北エネルギー懇談会、（公社）茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会）との情報発信・理解推進活動の連携を図るため、情報・意見交換会を開催（6月）するとともに、地方関係5組織にエネルギー関連4組織（北海道エナジートーク21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会）を加えた関係9組織との情報・意見交換会を開催（12月）した。

また、各組織へ原産協会が作成した冊子「Safety First」等を配布し、各地域のステークホルダーや関係者への情報提供に努めた。

### (3) JAIF地域ネットワーク

立地地域及び消費地域のオピニオンリーダー（JAIF地域ネットワークメンバー）を対象として、

「福島を伝える～先入観を払拭するための情報発信の重要性～」をテーマとする意見交換会を開催（4月東京、18名参加）するとともに、福島第一原子力発電所及び双葉郡の状況を見て、聴いて、知る見学会を開催（11月、12名参加）した。女性の参加が多いネットワークメンバー主催のエネルギーや放射線に関する勉強会・講演会に対し、講師派遣等の協力を行った（7月弘前35名参加、9月上関28名参加、10月上関約100名参加）。また、会報誌「JAIF TIMES」を発行（6月300部、2月1,000部）し、メンバーへの情報提供を行うとともに発信先を拡大した。

ネットワーク拡大に向けた働きかけの結果、発信力をもつ新たなメンバーの参画を得られたほか、メンバーの紹介により電源開発(株)と北海道教育大学函館校との連携が可能となり、電源開発(株)主催のエネルギー講座の実施につながった（13ページ I 3(2)参照）。

## 5. 福島復興支援

震災から約7年経過し、避難指示解除や東京電力HD(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等、地域の再生・復興に向けた動きが進展しているものの、現地の状況は国内外へあまり伝わっていない。福島に対する風評払拭の一助とすべく情報発信を強化するとともに、双葉郡自治体への協力・支援を行った。

### (1) 福島の復興状況に関する情報発信

#### ①ホームページ等による情報発信

理事長メッセージとして「福島県における避難指示解除にあたって～住民の帰還に向けた環境整備の加速化に期待～」(4月)、「JR常磐線の竜田～富岡間の運転再開に際して」(10月)を発信した。原産新聞の特集企画「もうひとつ先の私たちへ。～新たな未来へつづく浜通りのいま～」の取材記事(10件)や解説「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題」(5件)、コラムへの投稿記事(4件)を掲載した。震災直後と現在の浜通りの様子の変化を写真で紹介するリーフレット(日・英)を作成し、「第50回原産年次大会」参加者(国内外約890名)へ配布した。また、関係機関等が作成した情報の共有・拡散の一環として、原産協会ホームページ上へ東京電力HD(株)作成

動画へのリンク貼り付け(2件)等を実施した。

### ②視察による福島復興状況の紹介

現地を見ることによる理解の深化を目的に「原産会員フォーラム」の一環として東京電力HD(株)福島第一原子力発電所視察を実施し、廃炉作業の状況や周辺自治体の状況等を会員へ紹介(5月29名参加、10月28名参加)したほか、「Japan-IAEA Joint原子力エネルギーマネジメントスクール」参加者(7月17カ国35名)、韓国専門家(10月17名)、JAIF地域ネットワークメンバー(11月12名)による視察も実施した。

### ③原産年次大会における情報発信

「第50回原産年次大会」において「福島の現状と復興に向けて」をテーマとするセッションを設け、東京電力HD(株)による福島第一原子力発電所の廃炉の取り組み状況のほか、放射線の健康影響や医療問題及び風評被害に対する取り組み状況について現地専門家による講演を通して発信し、大会参加者が福島のためになすべきことは何かをともに考える一助とした。

### (2) 福島物産の紹介・販売協力

「第50回原産年次大会」(4月東京)での物産展開催、IAEA総会展示(9月ウィーン)での福島産日本酒等の提供、「原子力新年の集い」(1月東京)での福島産米配布等、様々な機会を捉え福島物産を紹介した。

### (3) 双葉8町村勉強会の開催

双葉8町村の若手職員を対象に、双葉郡の各自治体における復興に向けた取り組み状況の共有及び職員自身の視野拡大を目的として、第13回勉強会(7月葛尾村、4町村13名参加)、第14回勉強会(11月富岡町、5町村10名)を開催した。

## II. 人材確保・育成の推進

「原子力人材育成ネットワーク(人材NW)」は、産官学が相互に協力し、我が国全体で一体となった整合性のある原子力人材育成体制を構築することにより、各種の原子力人材育成事業・活動等を効率的・

効果的に推進するため、2010年度に設立された。現在は75組織が人材NWのメンバーとなっており、原産協会は、日本原子力研究開発機構（JAEA）、原子力国際協力センター（JICC）とともに共同事務局を務めている。人材NWでは2014年10月に、原子力産業界の10年後のあるべき姿を想定し、その実現に必要な人材要件と課題を抽出、課題解決に向けた道筋を「原子力人材育成ロードマップ」として提示、参加機関はこれに沿って人材育成活動を行っている。

原産協会では人材NWの2分科会（初等中等教育、実務段階）の事務局を務め、分科会の活動をサポートするとともに、ロードマップに沿って人材確保や国際人育成活動等を行っている。

## 1. 原子力人材育成ネットワーク

### (1) 事務局業務

人材NWでは、2012年から国際原子力機関（IAEA）との共催で「Japan-IAEA Joint原子力エネルギーマネジメントスクール」（NEMスクール）を開催してきた。IAEAと人材NWとの協力関係を緊密かつ効果的に展開するため、IAEAと人材NW共同事務局間で、教材開発や教育プログラムの共有等、人材育成協力に関する「実施取り決め」を2017年8月に締結した。

2017年度には、ロードマップの進捗状況について運営委員会（9月、3月）において確認した。

事務局運営の基盤となるデータ整備として、人材NW参加機関等の人材育成情報（セミナー日程、講師等）を収集しホームページへ掲載（4月）した。また、大学の原子力関連学科・専攻の入学、就職状況等の動向、及び電力、原子炉メーカー、サイクル関連機関の採用・配属状況を調査し、報告書を作成（7月）した。

ロードマップに重要3項目として取り上げられている人材育成の「司令塔」設立については、2016年度に行った海外調査に引き続き、設立検討のためのサブワーキンググループを設置（3月）し、2018年8月頃を目途にとりまとめを行うことになった。

人材確保・育成と密接に関連する原子力関連の研究開発をより効果的・効率的に進めるため、産官学が連携する開かれた研究開発プラットフォームを人材育成ネットワーク内につくることに

より、人材育成と研究開発の一体的な推進や、国内外の叡智を結集して革新的な研究開発（イノベーション）につなげることなどが期待されるため、同プラットフォームについて今後、検討を行っていく。

### (2) 教育段階の人材育成

原産協会は、人材NW5分科会（初等中等教育支援、高等教育、実務段階の人材育成、国内人材の国際化、海外人材育成）のうち、初等中等教育と実務段階の2分科会の事務局を担当している。

初等中等分科会（7月、10月、3月）において、ロードマップの進捗状況を確認した。全国中学校理科教育研究会（全中理）大会（8月札幌）へ授業で使える放射線教育教材等を紹介するブースを出展し、教職員85名がブースに来訪した。また、近畿大学原子炉の再稼働を受けて再開した中高教員対象の「近畿大学原子炉実験研修会」（7月8名、8月14名参加）に対し、参加者募集等の支援を行った。

### (3) 若手・中堅の育成

実務分科会において、ロードマップの進捗状況を確認し、原子力発電所運転員の継続研鑽（CPD）の実例を共有、さらに廃炉作業に必要な技術を整理した。また、日本原子力学会・若手連絡会（JYGN）による若手討論会の実施報告や、日本航空安全啓発センター見学を行った。

### (4) 海外人材の育成

原子力発電新規導入国及び日本の原子力プロジェクトのマネジメントを担う若手リーダーの育成を目的として、人材NW、東京大学原子力専攻・原子力国際専攻、JAEA、JICC、国立高等専門学校機構、福島工業高等専門学校との協働、IAEAとの共催により、原子力エネルギーマネジメント（NEM）スクール（7-8月約3週間、東京・福島・茨城）を開催、海外17ヶ国20名を含む35名が参加した。2017年度は、東京電力HD(株)福島第一・第二原子力発電所及びいわき市の農業施設の見学を行ったことで、原子力事故の重大さや廃炉作業の状況及び安全の重要性を実感するとともに、福島の復興状況を認識する機会となった。

また、IAEA原子力発電基盤訓練コースへ（11月）への協力を行った。

## 2. ロードマップに基づく原産協会の事業の推進

### (1) 人材確保支援：合同企業説明会「原子力産業セミナー」

関西原子力懇談会と共催し、原子力産業界の人材確保支援と原子力産業への理解促進のため、合同企業説明会「PAI原子力産業セミナー2019」（3月東京・大阪）を開催し、383名（東京259名、大阪124名）の学生が来場した。出展企業数は過去最高の72社であったが、来場学生は2016年度比59名減となった。

早期化する採用・就職活動の主な手段となりつつあるインターンシップへの対応として、原子力産業以外を志望する学生を主対象に、原子力産業の仕事や各社のインターンシップを紹介する「エネルギー、インフラ業界研究セミナー」（10月東京）を開催し16企業、学生71名の参加を得た。また、東京都市大学、東京理科大学、東京農工大学で「学内セミナー」を開催した。

### (2) 向坊隆記念国際人育成事業

国際的に活躍できる若手リーダーの育成を目的とする「向坊隆記念国際人育成事業」により、「世界原子力大学・夏季研修（WNU-SI）」（6-8月6週間スウェーデン）へ会員企業・機関の若手職員5名を派遣した。また、2017年度より新たに、技術系の若手社員を対象とする「米国ユタ大学実験用原子炉における実践・実習プログラム（ユタ大学原子炉研修）」（11月）への支援を開始し、原子力発電所の運転、保守、設計等を担当する5社5名の若手技術者を派遣した。

「第50回原産年次大会」（4月東京）の若手セッションにおいて、先進型原子炉への若手エンジニアの取り組みや、新規導入国の若手から見た原子力先進国への期待等について意見交換する場を創出した。

## III. 国際協力の推進

原子力産業の活力維持及び日本のプレゼンス向上に向け、国際連携・国際協力活動を推進した。

## 1. 二国間・多国間、国際機関協力

各国との二国間協力協定等に基づき活動を行った。特に、東アジア近隣諸国・地域とは、原子力安全分野での情報共有・連携を通じ、安全性の一層の向上、バックエンド対策、原子力産業の持続及び健全な発展に資するため、専門性を重視した情報交換及び人的交流を実施した。

国際会議等において、日本のエネルギー政策の検討状況や原子力発電所の安全審査の状況、再稼働の見通し等について情報発信するとともに、各国機関の要人と意見交換する等、機会を捉え海外関係者と積極的に交流した。

### ①日中協力

中国原子力産業協会（CNEA）の「第12回国際原子力発電産業展示会」及び「第2回世界原子力開発フォーラム」（4月北京）に参加・講演するとともにCNEAの新指導部と会談し、今後の協力継続について確認した。

### ②日韓協力

日韓両国が抱える課題である廃炉を主テーマとして「第34回日韓原子力専門家会合」（10月東京）を韓国側38名・日本側49名の参加を得て開催した。会合終了後、韓国側専門家17名が第一カッター興業(株)、関西電力(株)美浜発電所、日本原子力研究開発機構（JAEA）原子炉廃止措置研究開発センター（ふげん）を訪問した。

その他、「第32回韓国原産年次大会」（4月慶州）に参加するとともに、韓国原子力産業会議（KAIF）及び韓国電力の廃炉関係技術者等計7名の韓国廃炉措置視察団を受け入れ、JAEA、日本原子力発電(株)、関西電力(株)の廃炉関連施設等の視察（5月）を支援した。

### ③日台協力

「原子力施設の廃止措置」をテーマとして、日台双方の廃炉・除染等についての技術研究・開発の現状や取り組みに関する情報共有と議論を図るため、台湾側28名・日本側30名の参加を得て、「第2回日台原子力専門家会合」（7月東京）を開催した。会合終了後、台湾側参加者は、第一カッター興業(株)、中部電力(株)浜岡原子力発電所、三

菱重工業(株)神戸造船所等を訪問した。

#### ④東アジア協力

台湾核能級産業発展協会（TNA）主催の「第5回東アジア原子力フォーラム」（11月台湾）に参加した。初の台湾開催となった今回は、原産協会、KAIF、オブザーバー参加のCNEA、台湾側関係機関等からの傍聴を含め約35名の東アジア地域の原子力関係者が一堂に会し、情報共有・議論が行われたほか、台湾電力本社及び龍門原子力発電所を訪問した。

#### ⑤日仏協力

「第24回日仏原子力専門家会合（N-20）」（12月東京）を日仏の原子力産業界や研究機関及び政府関係者約30名の参加を得て開催した。両国の原子力政策、長期運転等の軽水炉に関する課題、廃止措置計画、福島第一原子力発電所の廃炉、燃料サイクル・廃棄物問題、将来システム開発等について率直な議論を行い、共同声明をとりまとめた。

#### ⑥日露協力

ロシアの原子力国際フォーラムATOMEXPO（6月モスクワ）に参加するとともに原子炉科学技術研究所を訪問し、ロシア原子力関係者等と意見交換を行った。

#### ⑦日印協力

日印原子力協力協定の発効（7月）を受け、円滑な日印協力の実施に資する検討を行うため、「日印協力連絡委員会」を設置し、第1回作業部会（3月インド）を開催した。2018年末を目途として日印政府間作業部会の協議に反映させるべき産業界の意見をとりまとめる。

#### ⑧日米協力

「第51回原産年次大会」（4月東京）において、原子力エネルギー協会（NEI）副理事長と懇談し両国の関係強化に向けた取り組みについて検討したほか、日米の政府・産業界・学界等の関係者が定期的に集まり情報・意見交換を行う「日米原子力ラウンドテーブル」の第10回年次会議（12月米国）に参加した。

#### ⑨国際機関協力

国際原子力機関（IAEA）総会（9月ウィーン）に参加し、IAEA要人はじめベトナム、エジプトの代表団及び日本政府代表部との情報・意見交換を行い、日本の原子力の状況に関する情報を発信した。総会の展示会では、関係機関との連携により「Life, Safety and Prosperity」をテーマとする模型中心の視認性を高めたブースを出展し、効果的に日本の技術力をアピールした。日本の原子力を巡る現状、最新の原子力発電プラント技術、先進的加速器技術、東京電力HD(株)福島第一原子力発電所関連情報等を紹介し、延べ約820名の来訪を得た。初めてのオープニングセレモニーでは、松山科学技術政策担当大臣及び天野IAEA事務局長による挨拶や、福島の実状理解・風評被害払拭の一助となるよう福島県産日本酒等の紹介も行った。

#### ⑩その他

「国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）」（11月ドイツ）へ職員を派遣し、低炭素社会実現に向けた原子力発電の重要な役割をアピールするため、「Nuclear for Climate（N4C）」の枠組みのもと、NEI、カナダ原子力産業界協会、欧州原子力産業界会議連合（FORATOM）等と共同でブースを出展を行った。

#### ⑪海外要人との懇談、国際会議への参加、講演等

国際会議等において、エネルギー政策の検討状況や原子力発電所の安全審査状況、再稼働の見通し等について情報を提供するとともに、各国の機関や要人と意見を交換した。また、海外関係者と以下の機会を捉え積極的に交流した。

- ・世界原子力発電開発フォーラムにて講演、中国原子力発電産業国際展示会参加、CNEA張廷克事務局長と懇談（4月北京）
- ・IAEA天野事務局長と懇談（4月東京）
- ・NEIリップマン副理事長と懇談（4月東京）
- ・インド原子力発電公社（NPCIL）シャルマ総裁と懇談（4月東京）
- ・仏原子力産業界輸出協会（AIFEN）コットマン理事長と懇談（4月東京）
- ・日台原子力専門家会合出席、中華核能学会理事

長らと懇談（7月東京）

- ・FORATOMポンセラ事務局長と懇談（7月東京）
- ・IAEA総会出席、天野事務局長ら幹部と懇談（9月ウィーン）
- ・日韓原子力専門家会合出席、KAIF常勤副会長らと懇談（10月東京）
- ・日本トルコ原子力産業フォーラム出席（10月東京）
- ・日越原子力研究・人材育成フォーラムに参加・講演（12月ハノイ）

更に、国際機関（IAEA等）、CEA、フランス電力（EDF）、AREVA社、フランス原子力学会（SFEN）、ロスアトム、中広核工程有限公司（CNPEC）等海外関係機関との意見交換、米国大使館、フランス大使館、英国大使館等、在日外国大使館への協力等を実施した。

## 2. 国際展開支援

在日大使館からの日本の原子力関連企業への期待や交流の要請に対応するとともに、会員企業の国際展開の舞台となりうる国・地域の情報を提供し、ビジネス交流の場を設定した。

### ①大使館ビジネス交流レセプション

原産会員フォーラムにおける大使館関係者による講演と併せて「大使館ビジネス交流レセプション」（12月東京）を開催した。英国、フランス、スペイン、米国の各大使館がテーブルブースを設置し、各国の原子力産業の強みや特色をアピールした。4ヶ国の大使を含む21ヶ国39名の大使館関係者及び会員企業約30名が参加し交流を深めた。

### ②英国

廃止措置をメインテーマとして、「第2回日英原子力産業フォーラム」（1月東京）を日英原子力産業界・研究機関及び政府関係者約120名の参加を得て開催した。日英の原子力施設廃止に関する最新の状況が説明されたほか、日英協力による新規建設「ホライズン・プロジェクト」に関する最新報告等も行われた。また、「Showcase2018」（2月ロンドン）に参加し、英国原子力関係機関と交流した。

### ③トルコ

日本の原子力関連企業との連携を検討しているトルコのアンカラ商工会議所の意向を受け、JICCとの協力により初めて「日本・トルコ原子力産業フォーラム」（10月東京）を、トルコ側9社22名、日本側20社35名の参加を得て開催したほか、トルコ側参加者は三菱重工業(株)神戸造船所及び関西電力(株)美浜発電所を視察した。「第5回トルコ国際原子力発電プラントサミット」（3月イスタンブール）に参加し、原産協会職員が日本の原子力の歴史や経験を紹介する講演を行った。

### ④台湾

「第2回日台原子力専門家会合」（7月東京）において、ビジネスネットワークキングの機会として会場内に日本企業による簡易企業紹介コーナーを併設し、4社8名が参加した。会合後、日本側企業1社が台湾企業を訪問するきっかけとなった。

## 3. 海外情報の収集・発信

重点国（英国、米国、インド、中国等）を中心に、話題性に基づく関連情報を収集し、ホームページへ約20件掲載した。特に付加価値の高い情報については、会員専用ホームページへ掲載し、会員サービスの向上に寄与した。

- ・NPCILシャルマ総裁を原産年次大会に招聘、インドの原子力開発計画の最新情報を発信
- ・「早わかり 世界の原子力発電開発の動向2017（2016年実績）」掲載（5月）
- ・経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA）報告書「SMRの可能性と市場見通し」概要とりまとめ掲載（5月）
- ・NEIレポート「米国の原子力発電2017」概要とりまとめ掲載（5月）
- ・「中国の原子力発電開発:第3世代炉の国産化と輸出に向けた動き」掲載（6月）
- ・「英国の廃止措置の現状」掲載（7月）
- ・「米国の原子力政策動向」掲載（7月）
- ・「ウクライナの電力・原子力事情」掲載（7月）
- ・「スペインの原子力」掲載（9月）
- ・「中国の原子力の開発：第13次原子力計画での安全追求と国産化の課題」掲載（9月）
- ・IAEA「2050年までの世界のエネルギー・電力・

- 原子力予測」(9月)
- ・韓国のエネルギー政策 (10月)
- ・台湾の原子力発電開発 (11月)
- ・米国のエネルギー・原子力政策の動向について専門家による最新の情報を掲載 (4月、6月、7月、10月、12月)
- ・ロシアの原子力動向 (11月、1月)

#### IV. 専門的情報の提供

量子放射線利用や新技術(核融合)等に関する効果的な理解に資するため、関係者が問題意識を共有する等の情報共有を行った。

##### (1) 量子放射線利用普及連絡協議会

放射線を利用する関係機関、地方組織、教育関係者等、様々な関係者が放射線利用に関する課題を共有し、効果的な広報活動や人材育成活動を展開するため、「量子放射線利用普及連絡協議会」(6月、12月)を開催した。6月には、茨城県常陸大宮市の農業・食品産業技術総合研究機構・次世代

作物開発研究センター 放射線育種場(ガンマフィールド)の見学会を開催し、最新の知見・情報を共有した。2名の参加者が各々の広報誌等で見学会の様子を情報発信した。12月には、動物病院や競走馬等の健康管理に活用されている画像診断に関する講演会を開催し、動物に対する放射線利用についての情報を提供した。

##### (2) 放射線コラム

一般向けの啓発活動として、放射線についてわかりやすく解説したコラムを作成し、ホームページ上で公開している。また、過去のコラムを掲載した「放射線の解説シリーズ」の製本版を増刷し、各種イベントで配布した。

##### (3) 核融合(ITER/BA)

原産協会幹部が文部科学省の核融合科学技術委員会、核融合エネルギーフォーラムの運営委員会の委員を務めているほか、ITER/BA成果報告会事務局の支援を行うなど、核融合の推進及び人材育成に寄与すべく活動している。

## CSの向上

### I. 会員サービスの充実

#### 1. 会員連携の強化

原産協会のプレゼンス向上に向け、会員に対して魅力あるサービスを提供するとともに会員間交流を促進した。

##### (1) 会員連携会合

###### ①原子力新年の集い

会員を中心とする関係者及び国会議員等約900名の参加を得て、「原子力新年の集い」(1月東京)を開催した。福島県産の新米と2017年の原子力界の動きをまとめた冊子「わが国と世界の原子力界 主な動き2017」を参加者へ配布した。

##### ②原産会員フォーラム

会員への情報提供及び会員間連携強化を目的として、講演会及び見学会を開催するとともに、会員の相互交流を図った(10ページ I 1(2)②参照)。

##### (2) 原子力産業基盤事業

###### ①輸送・貯蔵専門調査会

会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材育成に資することを目的として設置した「輸送・貯蔵専門調査会」において、メンバーを対象とする講演会(6回)及び見学会(1回)を開催した。

## ②原子力産業動向調査

原産協会の活動に必要な関連情報を入手するため、関係企業を対象とする「原子力発電に係る産業動向調査2017(2016年度調査)」をとりまとめ、報告書を発行(12月)するとともに、プレス発表(11月)を行った。

## (3) 会員基盤事業

### ①会員訪問

会員との連携強化のため、会員を訪問し当協会の事業活動全般を説明し、開催行事等への積極的な参加を依頼するとともに、当協会への要望を伺った。(約90会員訪問)

原子力関連事業に携る企業や過去退会した企業等への入会勧誘活動を行い、9会員の入会を得た。

### ②企画委員会、業種別企画委員会

「企画委員会」(3月)及び「業種別企画委員会」(電力、重電・機械メーカー、鉄鋼・エンジニアリング・燃料加工メーカー、建設、商社の5業種)(2月)を開催し、次年度事業計画を説明するとともに、会員の要望を聴取し意見交換を行った。

### ③会員紹介・展示等

「第50回原産年次大会」において、会員企業・

団体を対象とした「簡易展示コーナー」を併設し、企業アピール・交流の場を提供した。10機関が出席し大会参加者との情報交換等が行われた(海外企業とのビジネス展開支援については18ページⅢ2参照)。

原産新聞特集「原子力/支える力・伸ばす力」において原子力産業界の魅力を会員企業・組織への取材を通じて紹介(3件)した。

### ④原産会員エクスプレス

会員に限定した情報提供として、原子力専門情報や会合案内等を掲載した「原産会員エクスプレス」を毎月1回定例で配信(配信数1,200通/回)したほか、臨時配信として会員限定イベントの開催案内等の情報を8回配信した。

## (4) 原子力システム研究懇話会

原子力関係の研究に携ってきた学識経験者を会員として、国内外の関連情報の調査収集、意見交換等を実施した。定例懇話会を毎月開催し、放射線障害、原子力施設の地震対策、地層処分記録の保存、核燃料サイクル、原子力発電の経済性、革新炉、福島原子力発電所事故、地球温暖化問題等に関する専門家による講演を行ったほか、「原子力システムニュース」(4回)及び研究成果報告「コメンタリー」(1回)を発行した。

## 総務事項

### 1. 会員数の状況

年度初頭424組織であった会員数は、年度中に11社が退会したものの新規入会促進活動により9社が入会、年度末の会員数は422社となった。

### 2. 総会

2017年度定時社員総会を6月15日 日本工業倶楽部で開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 2016年度決算案承認の件  
(事業報告を併せて説明)

第2号議案 理事選任の件

[報告] 2017年度事業計画及び予算

### 3. 理事会

2017年度は理事会を5回開催し、次の議題について審議可決した。

第1回理事会 (2017年5月23日)

議題 [審議]

1. 会員の入会
2. 重要な職員の任免

3. 2017年度定時社員総会の招集及び提出  
議案

- (1) 2016年度事業報告及び決算  
決算に伴う2017年度予算の一部変更
- (2) 理事の選任

〔報告〕

4. 理事の辞任
5. 自主的安全性向上ワーキンググループ  
の進捗について
6. 事業活動について
  - (1) 第50回原産年次大会概要報告
  - (2) 中国原産展示会/世界原子力発電開  
発フォーラム報告
  - (3) 福島（浜通り）の復興状況について
7. 会長、理事長、常務理事の職務執行状  
況

**第2回理事会**（2017年9月6日）

議題〔審議〕

1. 会員の入会

〔報告〕

2. 事業活動について
  - (1) 第51回原産年次大会の開催
  - (2) 原子力の理解・教育及び人材確保・  
育成を巡る問題と諸活動
3. 原子力小委員会自主的安全性向上・技  
術・人材WG「継続的な原子力の安全  
性向上のための自律的システムの構  
築」の進捗状況

**第3回理事会**（2017年11月16日）

議題〔審議〕

1. 会員の入会
2. 2017年度上半期事業報告及び財務実績

〔報告〕

3. 原子力小委員会自主的安全性向上・技  
術・人材WG「継続的な原子力の安全  
性向上のための自律的システムの構  
築」の進捗状況
4. 原子力を巡る最新の国際動向と当協会  
の取り組み

5. 第51回原産年次大会プログラム

6. 原子力発電に係る産業動向調査報告

7. 会長・理事長・常務理事の職務執行状  
況

**第4回理事会**（2018年1月23日）

議題〔審議〕

1. （一財）原子力国際協力センターへの  
資金貸付け

〔報告〕

2. 原子力小委員会自主的安全性向上・技  
術・人材WG「継続的な原子力の安全  
性向上のための自律的システムの構  
築」の進捗状況
3. 事業活動報告
  - (1) 政策提言・情報発信活動  
・原子力に関する意識調査結果（速報）
  - (2) 国際協力活動  
・日米原子力ラウンドテーブル第10回  
年次会議参加報告  
・第24回日仏原子力専門家会合  
（N-20）報告  
・第2回日英原子力産業フォーラム開  
催概要  
・日印原子力協力委員会の設置
4. 会員の退会

**第5回理事会**（2018年3月14日）

議題〔審議〕

1. 2018年度事業計画及び予算

〔報告〕

2. 国におけるエネルギー政策の検討状況
  - (1) エネルギー情勢懇談会での議論等
  - (2) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガ  
ス事業分科会原子力小委員会での議  
論等
3. 日印協力連絡委員会の設置
4. 第5回トルコ国際原子力発電プラント  
サミット参加報告
5. 中国との交流活動

以 上

## 附属明細書

2017 年度事業報告には「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。